



# 令和6年度第2回 子ども・若者施策審議会 貧困対策検討部会

～令和6年度 神奈川県子どもの生活状況調査について～

令和6年11月1日  
福祉子どもみらい局  
次世代育成課企画グループ

# 令和6年度 子どもの生活状況調査 調査概要①

項目	内容	
調査の目的	県内の子どもの貧困の実態と課題について把握するとともに、県こども計画の策定と施策の検討のための基礎資料とする	
調査対象	小学5年生および16・17歳(高校2年生年齢)とその保護者各5,000組 ※県内全域を対象に、層化無作為抽出法により、住民基本台帳から抽出	
調査期間	令和6年7月19日～8月9日	
調査事項	小学生	学習及びクラブ活動等の状況、進学希望、生活の状況、支援の利用状況等
	16・17歳	学習及びクラブ活動等の状況、就業状況、進学希望、生活の状況、支援の利用状況等
	保護者	家族の状況、子どもとの関わり方、子どもの進学、生活の状況、世帯の経済状況、支援の利用状況等
調査方法	調査票を対象者に郵送、郵送もしくはオンラインで回答	

# 令和6年度 子どもの生活状況調査 調査概要②

	配布数	回答数	回答率
小学5年生	5,000	1,993	39.9%
小学5年生保護者	5,000	2,076	41.5%
16・17歳	5,000	1,730	34.6%
16・17歳保護者	5,000	1,801	36.0%
(参考・R5実施) 中学2年生	4,320	1,585	36.7%
(参考・R5実施) 中学2年生保護者	4,320	1,715	39.7%

## クロス集計項目

住んでいる地域、収入(等価世帯収入)、婚姻状況、世帯人数、ケアラー状況(子どものみ)

# 令和6年度 子どもの生活状況調査 結果概要（速報版として抽出した項目）

①本調査における等価世帯収入の分類

②必要とする食料が買えないことがあった経験

③必要とする衣服が買えないことがあった経験

④部活動等に「参加している」割合

⑤1日あたりの勉強時間（学校がある日）

⑥授業の理解度

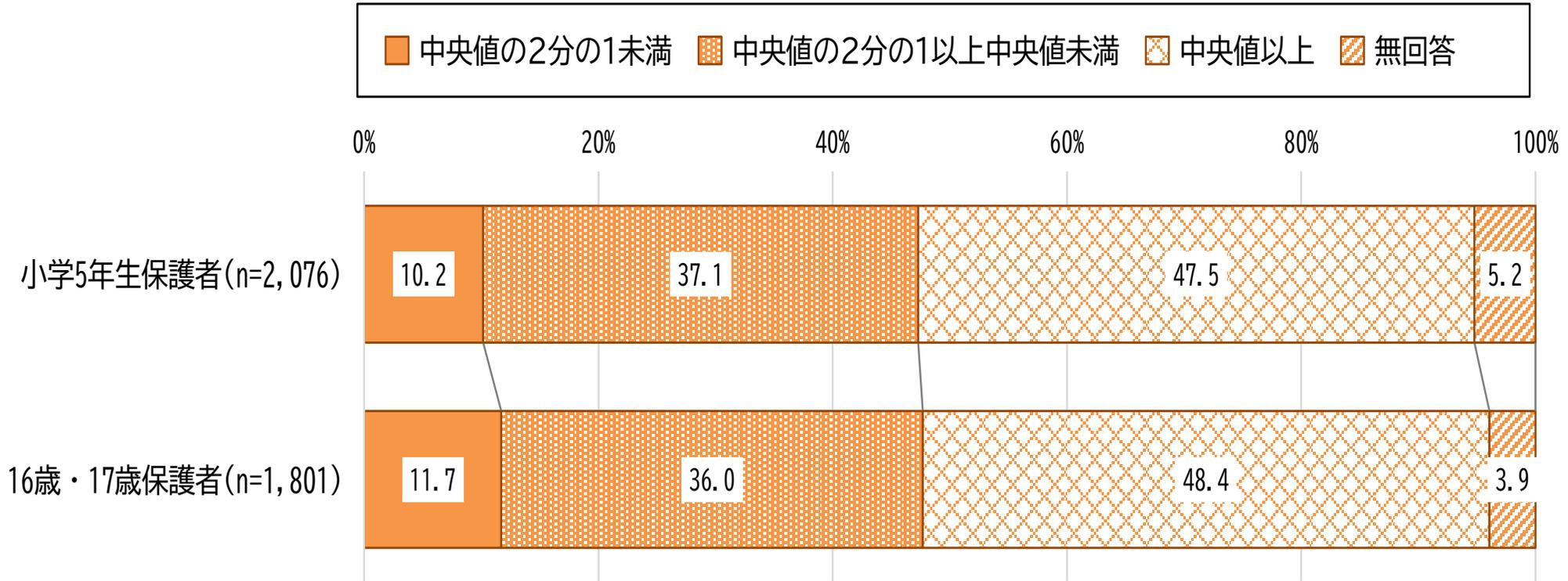
⑦家族の中にお世話をしている人がいるか（ヤングケアラー）

⑧家族の中にお世話をしている人が「いる」の割合

⑨～⑩1日あたりの勉強時間（ヤングケアラーの状況別）

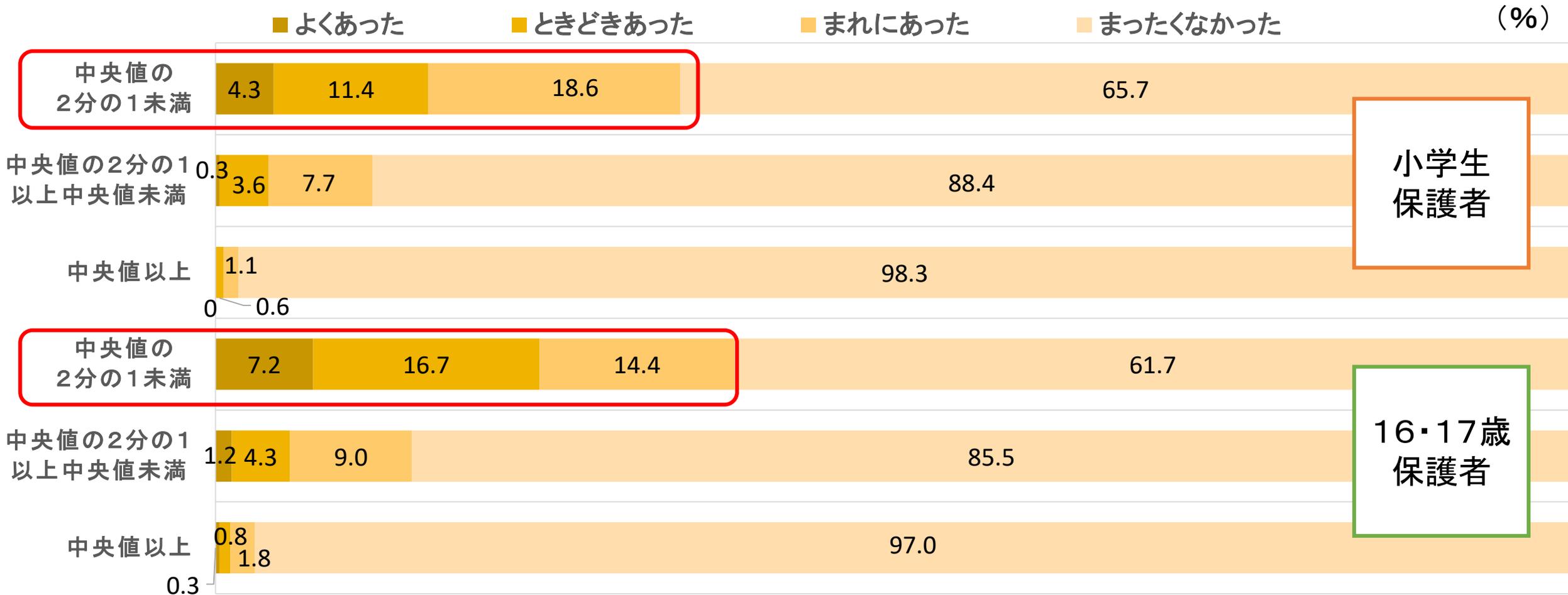
⑪～⑭希望する行政支援

# ①本調査における等価世帯収入の分類



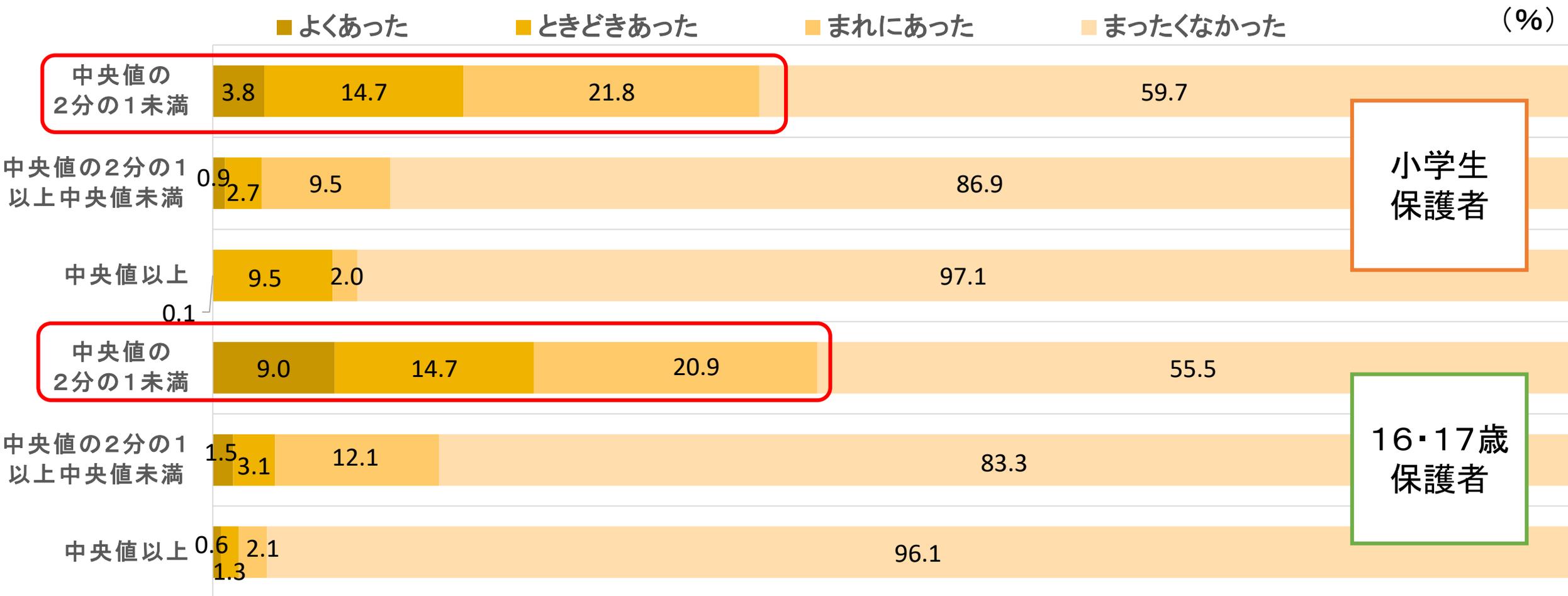
**等価世帯収入**: 世帯の収入を世帯人数の平方根で割って調整した所得。  
**子どもの貧困率**: 子ども全体に占める、等価世帯収入が中央値の2分の1(貧困線)に満たない子どもの割合。

## ②必要とする食料が買えないことがあった経験



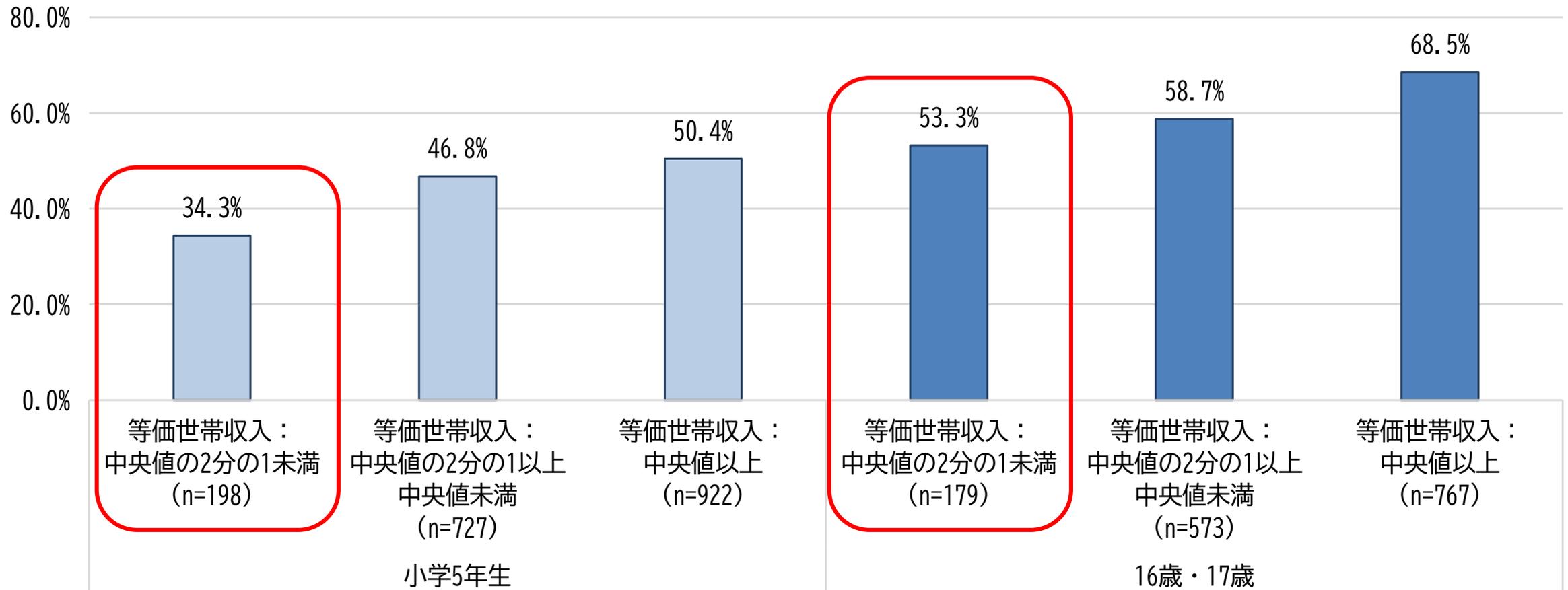
→中央値の2分の1未満の世帯では、小学生の約3.5割、16・17歳の約4割で必要とする食料が買えないことがあった。

### ③必要とする衣服が買えないことがあった経験



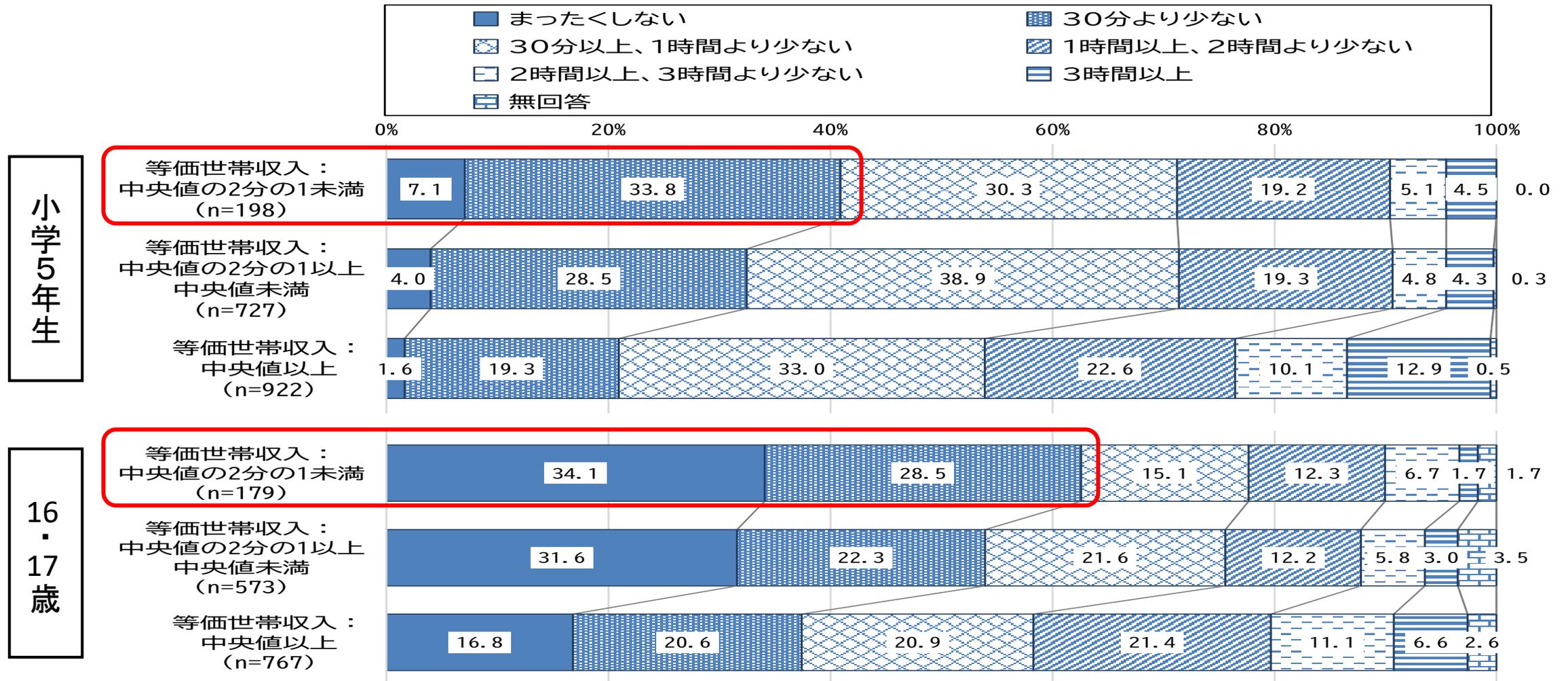
→中央値の2分の1未満の世帯では、小学生の約4割、16・17歳の約4.5割で必要とする衣服が買えないことがあった。

## ④部活動等に「参加している」割合



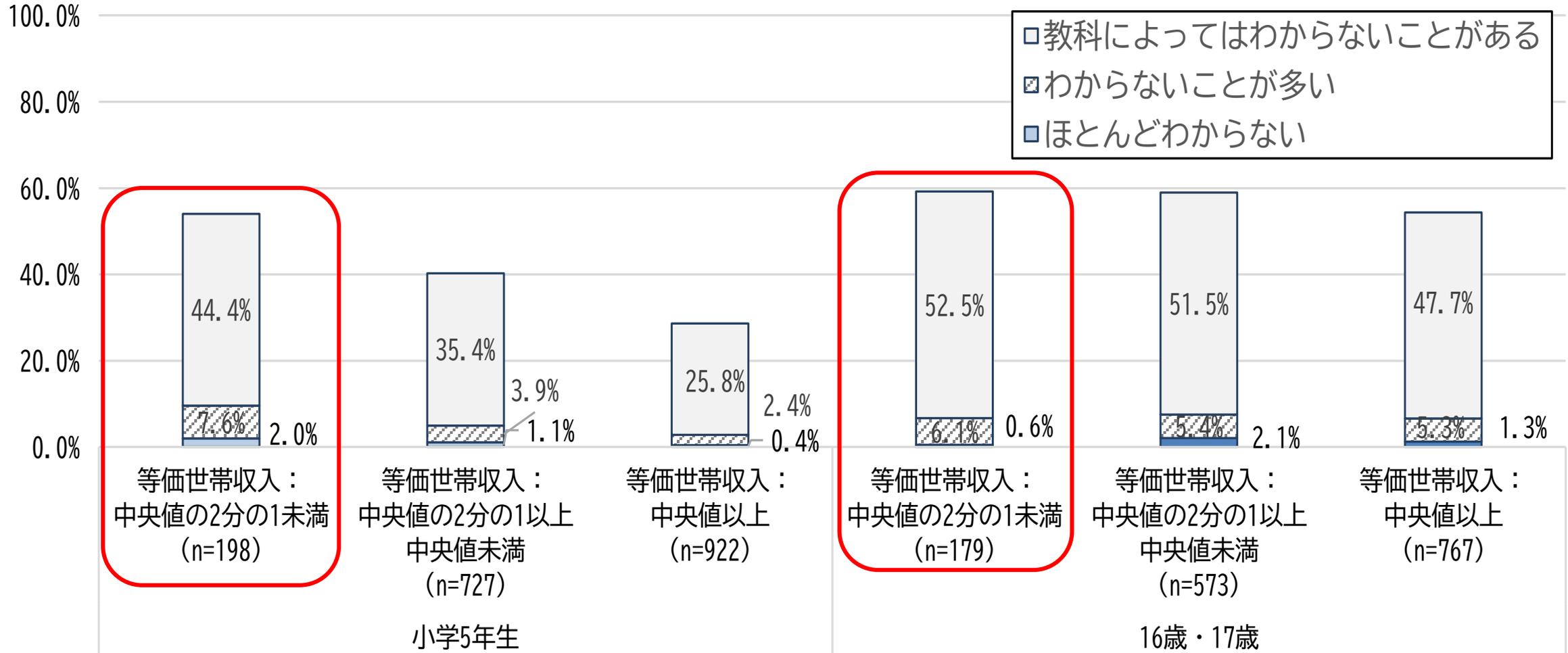
→収入の低い世帯の子どもほど部活動等に参加している割合が低い。

# ⑤ 1日あたりの勉強時間(学校がある日)



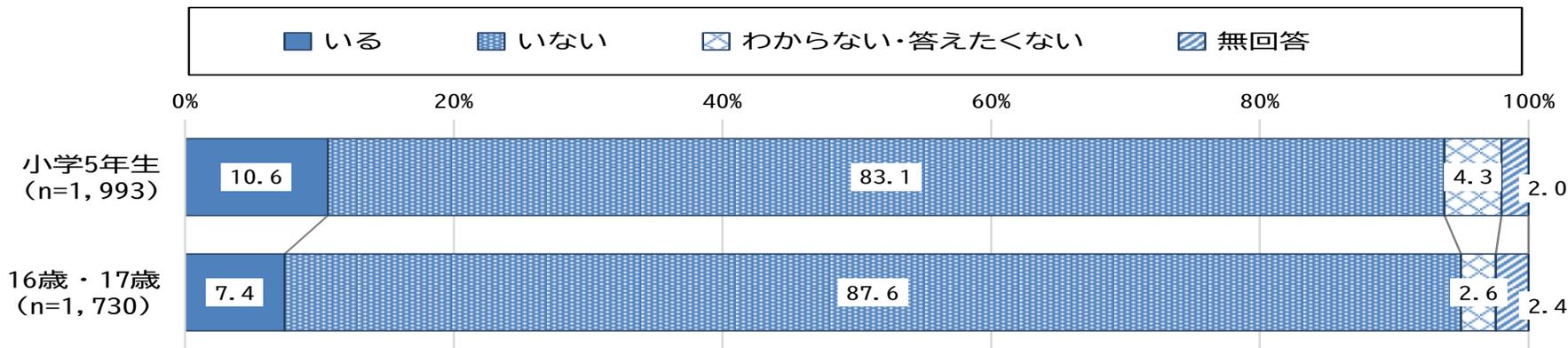
→収入の低い世帯の子どもほど、勉強時間が短い。

# ⑥授業の理解度



→収入の低い世帯の子ども(特に小学生)ほど授業がわからないと答えた割合が高い。

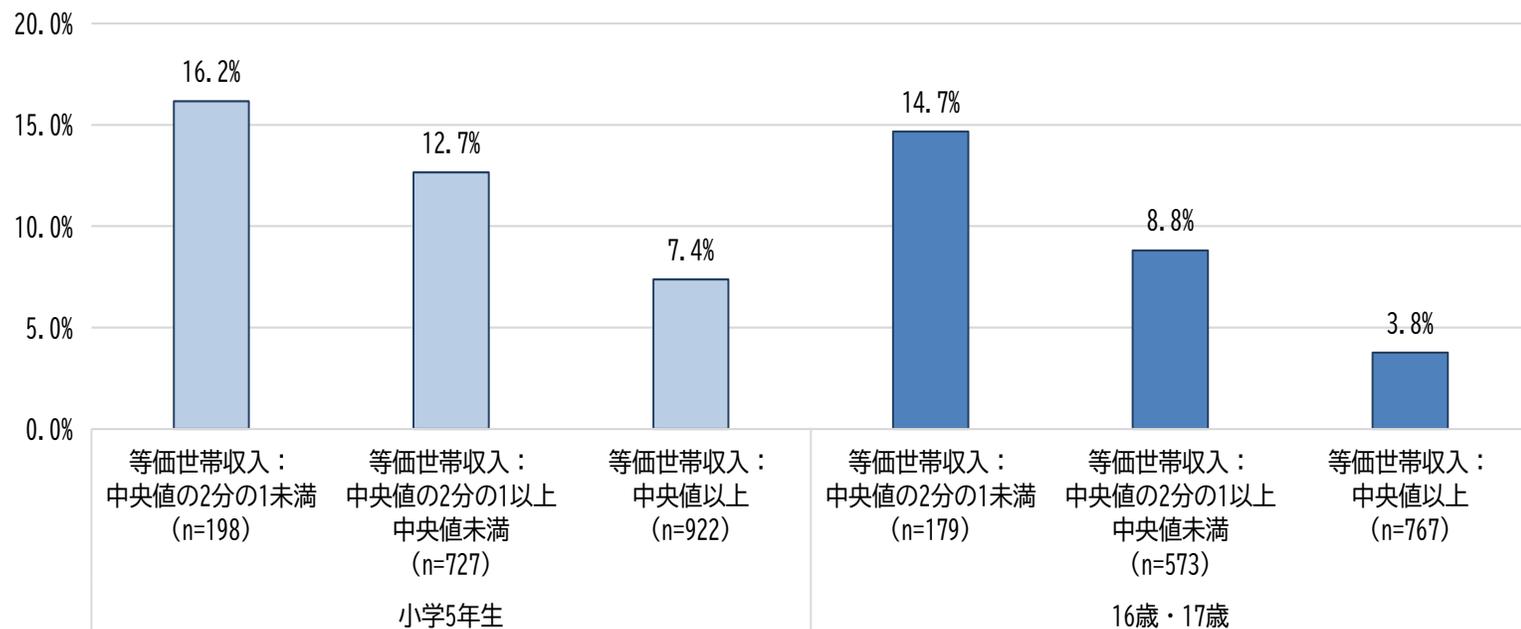
## ⑦家族の中にお世話をしている人がいるか(ヤングケアラー)



→小学生では10.6%、  
16・17歳では7.4%が  
「お世話をしている人がいる」  
と回答。

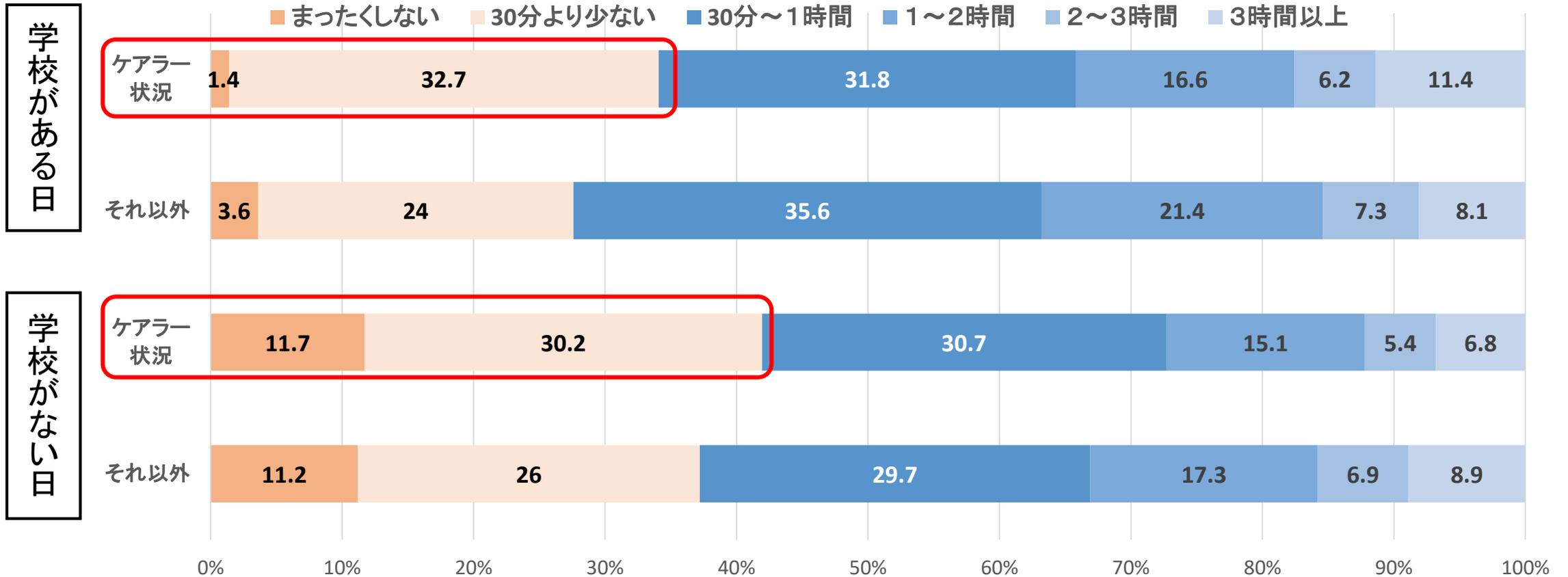
## ⑧家族の中にお世話をしている人が「いる」の割合

→収入の低い世帯の子ども  
ほど、ヤングケアラー状態  
にある割合が高い。



# ⑨1日あたりの勉強時間(ヤングケアラーの状況別)

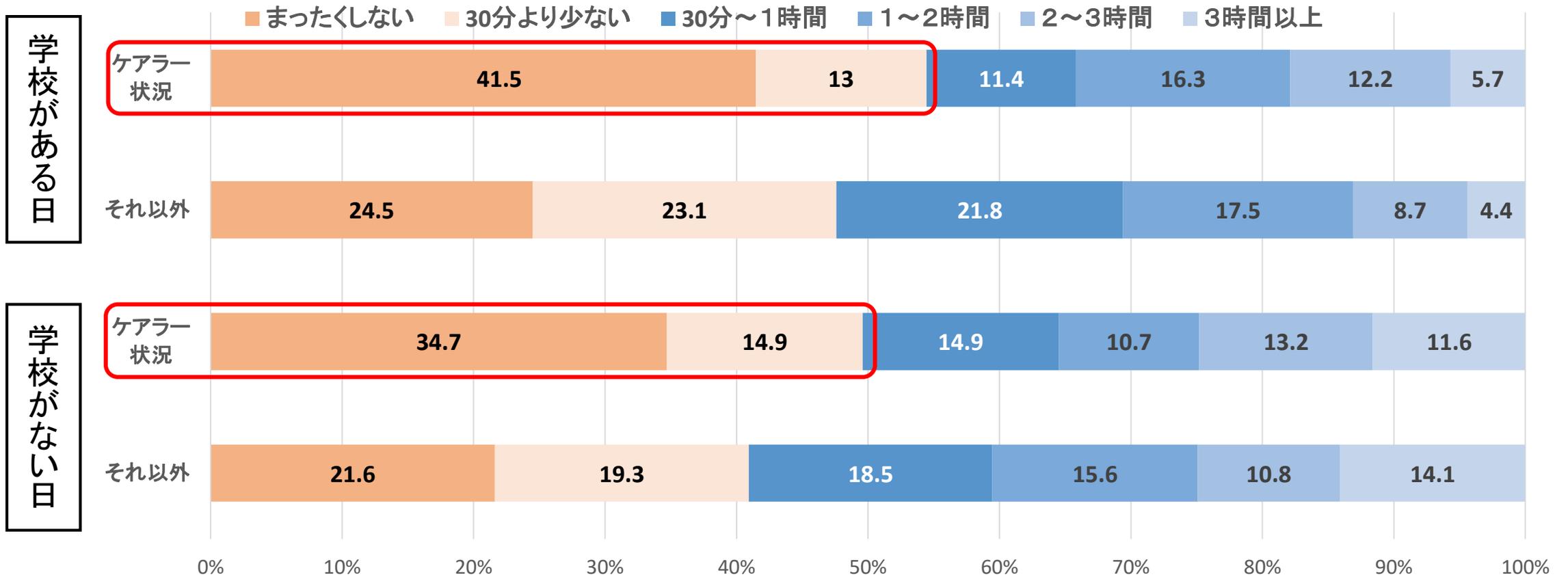
## ▼小学5年生



→ケアラー状況の子どもは、学校の授業以外で勉強を「まったくしない」「30分より少ない」と答えた割合が多い。

# ⑩ 1日あたりの勉強時間(ヤングケアラーの状況別)

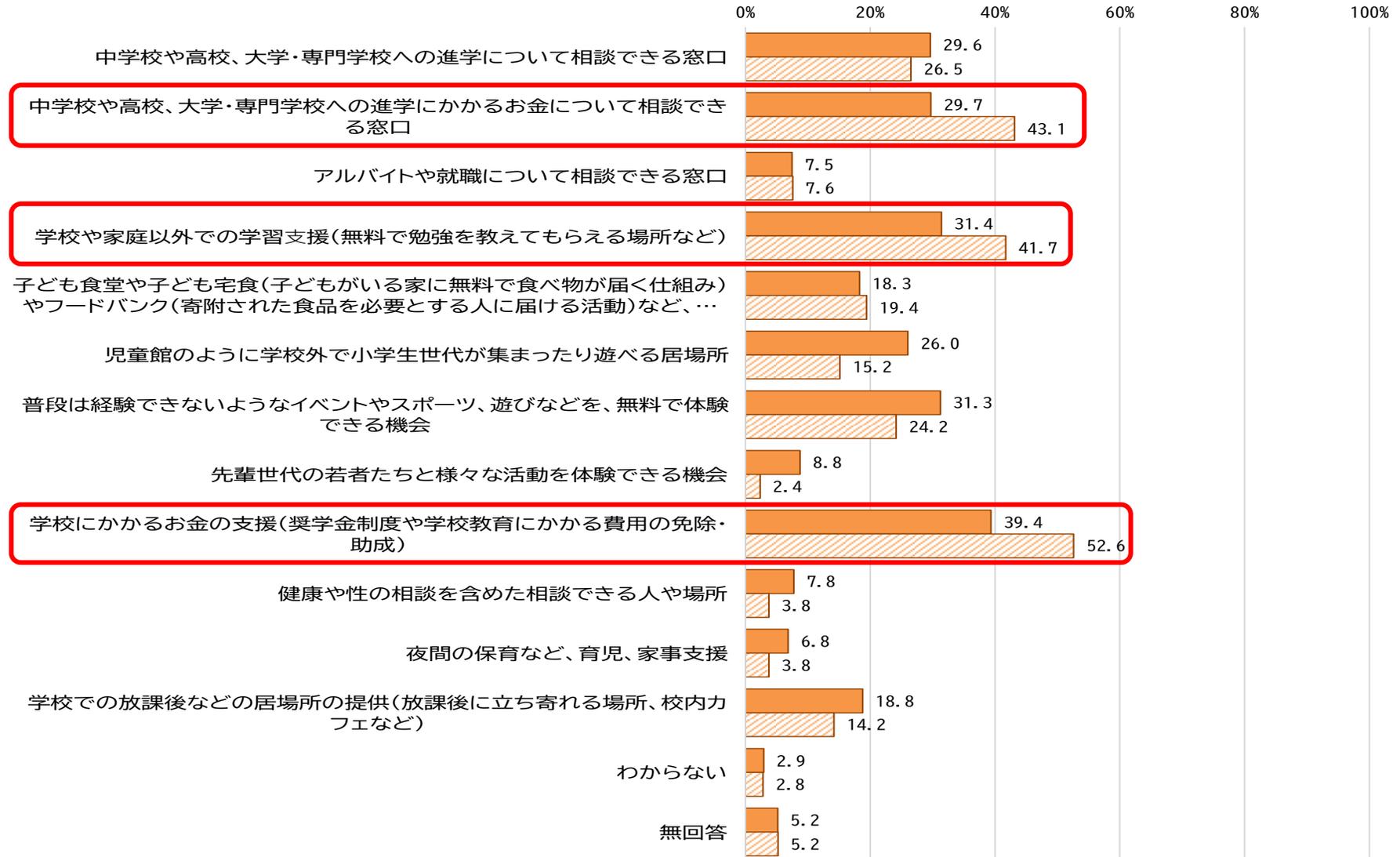
## ▼16・17歳



→ケアラー状況の子どもは、学校の授業以外で勉強を「まったくしない」「30分より少ない」と答えた割合が多い。

# ⑪希望する行政支援(小学5年生保護者)

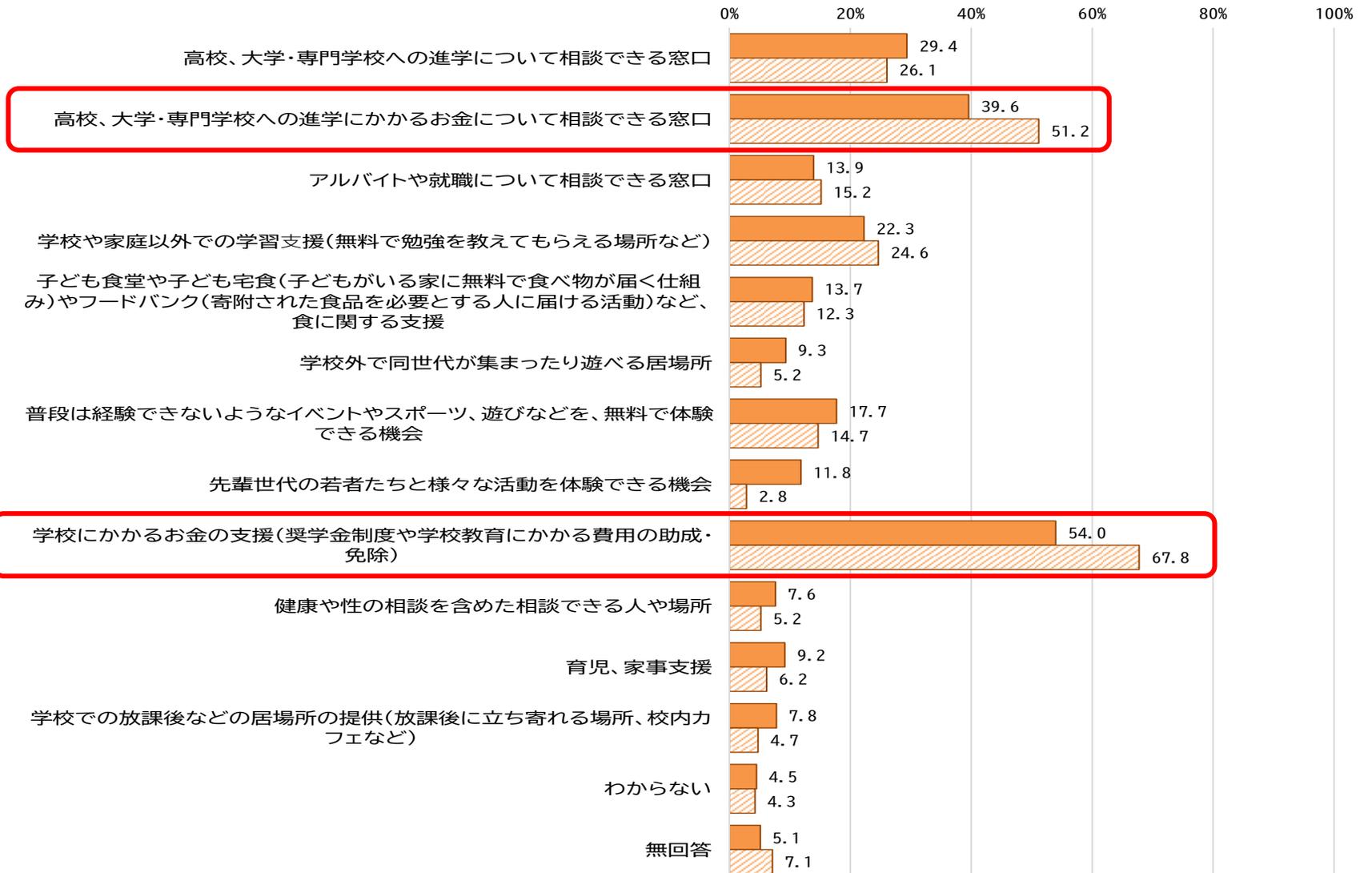
世帯収入に関わらず学校にかかるお金の支援について求める声は多いが、収入が低い世帯の方がお金の支援や相談、無料の学習支援を求めている。



■ 小学5年生保護者：全体 (n=2,076)  
 □ 小学5年生保護者：等価世帯収入「中央値の2分の1未満」 (n=211)

## ⑫希望する行政支援(16・17歳保護者)

世帯収入に関わらず学校にかかるお金の支援について求める声は小学生保護者と比較しても突出して多いが、収入が低い世帯の方がお金の支援や相談を求めている。



# ⑬希望する行政支援(小学5年生)

世帯収入による差はあまり見られず、体験の機会を求める声が多い。また、進学や就職についての相談窓口、居場所についても一定の希望がある。



# ⑭希望する行政支援(16・17歳)

収入が低い世帯の子どもは、よりお金の支援や相談を求めている。全体として、進学についての相談窓口を求める声が一番多く、放課後の居場所を求める声も多い。



# 令和6年度 子どもの生活状況調査 結果概要(速報版まとめ)

1. 保護者の経済状況が子どもの生活だけでなく、学習状況や学力にも影響を与えている。

収入が低い世帯の子どもほど学校外での勉強時間が短く、また、授業の理解度も低い傾向にある。

2. 保護者の経済状況が部活動への参加等、授業以外の経験を得られる機会にも影響を与えている。

収入が低い世帯の子どもほど、部活動等をはじめとした様々な体験の機会が少ない傾向にあり、いわゆる「体験格差」が懸念される。

3. 希望する行政支援は、保護者と子どもで異なる傾向が見られる。

保護者は子どもの年齢問わず、進学にかかるお金の相談や学費の支援を求めている。

小学生は体験の機会を求める声が多く、16・17歳は進学についての相談を求める声が多い。

収入の低い世帯の子どもは、特に進学にかかるお金の相談や学費の支援について希望する声が多いという結果となった。

また、小学生、16・17歳問わず放課後の居場所を求める声有一定数ある。